

特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象
金額等の計算に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

別表十七三の二

外国関係会社の名称	1		事業年度	2	・	・
適用対象金額及び課税対象金額の計算						
所得計算上の適用法令	3	本邦法令・外国法令		16		
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額	4			17		
			減			
損金の額に算入した法人所得税の額	5			18		
	6			19		
			算			
				21		
	9	基準所得金額 (4)+(11)-(21)		22		
	10	繰越欠損金の当期控除額 (30の計)		23		
小計	11	当期中に納付することとなる 法人所得税の額		24		
	12	当期中に還付を受けることとなる 法人所得税の額		25		
減	13	適用対象金額 (22)-(23)-(24)+(25)		26		
	14	請求権等勘案合算割合		27	%	
算	15	課税対象金額 (26)×(27)		28	(円)	
欠損金額の内訳						
事業年度		控除未済欠損金額	当期控除額	翌期繰越額 (29)-(30)		
		29				
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
計						
当期分						
合計						

【No.82】24欄の金額は、2欄の事業年度中に確定した法人所得税の額を記載していますか（2欄の事業年度の所得に対する法人所得税の額を記載していませんか。）。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.83】28欄の金額の換算レートは、特定外国関係会社又は対象外国関係会社の事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日における電信売買相場の仲値を適用していますか（自社の同日を含む当事業年度終了の日における電信売買相場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。）。

【No.4】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

令六・四・一以後終了事業年度分